
第 1 期宮前区区民会議報告書(その 3)

～ みんなで助け合う

コミュニティあふれるまちへ(提言)～



2007年12月4日

宮前区区民会議

はじめに

区民会議は、2006年度から本実施となり、宮前区では昨年、高齢者福祉と子育て支援の課題について合計17の提案を行いました。現在、それぞれの提案の実現に向けて、地域や行政などによって具体的な取組が行われています。

今年度の区民会議は、昨年度から引き続き「明日のコミュニティ部会」で「地域コミュニティの促進」について合計8回の会議を重ねるとともに、昨年度、課題として選定した「地域防災力の向上」については、今年度、あらためて「地域防災部会」を設置し、合計5回の会議を重ねてきました。

地域におけるコミュニティについては、昨年度のテーマであった高齢者福祉や子育て支援、さらには地域防災に関する審議においても、その重要さがあらためて認識されたところです。コミュニティとは言わば「人と人とのつながり」であり、これを広げていくためには地域の方々の隣近所での日常的なお付き合いが大切となります。このため、総論としては方向性を定めることができても、決め手となるような課題解決策と言えるようなものを導き出すのはなかなか困難でした。これは、明日のコミュニティ部会が他の部会より多くの会議を開催していることから明らかかと思えます。区民会議としては、今回解決策を提案しましたが、「地域コミュニティの促進」については、将来にわたり長い目で見た取組が必要であると考えています。

また、地域防災については、発災前の備えから発災時に各主体が取るべき行動について、行政が地域防災計画で定めているほか、区民に対しても様々な媒体で周知がなされています。一方で、周知されているにも関わらず地域・家庭レベルで見た場合、災害への備えが十分でないことが多いと考えられるため、区民会議としては自助・共助に絞った検討を行いました。特に「まず自らの命を守る」ためには何をすればよいか、という観点から議論を重ねた結果、主に自助を促進するための取組の提案をすることになりました。

昨年度の報告と同様、今回の報告も宮前区における現状と課題を把握し、これまで各委員が地域で活動してきた経験などを踏まえたうえで、主に区民が主体となって解決できるような手法を提案するものです。

今回の報告がきっかけとなり、一人でも多くの区民の皆さんに、区民会議のことを知っていただくことで、地域の課題解決に向けた取組が広がっていければと考えています。

2007年12月4日

宮前区区民会議委員長 小林 達哉

目 次

宮前区区民会議からの提案

- 1 明日のコミュニティに関する具体的な解決策…………… 1
- 2 地域防災に関する具体的な解決策…………… 3

これまでの審議内容

- 1 明日のコミュニティ部会における審議…………… 7
 - (1) コミュニティをめぐる現状…………… 7
 - (2) 解決すべき課題…………… 10
- 2 地域防災部会における審議…………… 11
 - (1) 地域防災をめぐる現状…………… 11
 - (2) 解決すべき課題…………… 14

- 資料編…………… 19

宮前区区民会議からの提案

宮前区区民会議では、明日のコミュニティ、地域防災の各部会における課題解決に向けた審議を踏まえ、それぞれの課題について、以下のとおり具体的な解決策を提案する。

1 地域コミュニティの促進に関する具体的な解決策

高齢者福祉、子育て支援、地域防災など、これまで審議してきた課題の解決には、地域住民どうしのつながりの強化がポイントになることが、そのつど指摘されてきた。

しかし、近年は核家族化やプライバシー社会の進展などにより、全国的に地域における人と人とのつながりや、支えあい弱まっていることが度々指摘されており（例：2007年版国民生活白書）ベッタウン化が進む宮前区においてもそれは例外ではなく、状況の改善の必要性について委員の認識が一致したところである。

こうした認識を踏まえ、目指すべき方向性として、次の2つを設定した。

人と人とのつながり（顔の見える関係）の強化

宮前区の特徴を活かしたコミュニティの促進

これらの方向性に基づいて検討と議論を重ねたところ、これからの地域コミュニティの促進に向けたキャッチフレーズを、

『宮前区のコミュニティは小学校区単位から』

として、宮前区でのこれからの地域コミュニティは、歩いていける「顔の見える範囲」で町内会・自治会を含めた既存組織・団体のネットワーク化を図っていくことが適当であるとの認識から、小学校区単位をその基本として考え、次のとおり提案を取りまとめた。

提案1：小学校区単位で地域の特徴を活かしたコミュニティの促進

小学校区単位で、様々な地域の諸団体や多世代が共通のテーマのもとに活動したり、一緒に地域の魅力や特徴を再発見する場や機会を積極的に創出することで、地域の特徴を活かしたコミュニティの促進に取り組む。

働きかける対象

地域内のできるだけ多くの団体に働きかけることを基本とするが、一つの核となる組織・場として、「子ども安全・安心協議会」に着目し、区役所から重点的に働きかける。

宮前区独自の取組である「子ども安全・安心協議会」は、子どもの見守りを地域全体で行っていくことを目的に、14の小学校区と1の中学校区単位で設立され、学校、PTA、町内会・自治会、老人クラブなど、地域の様々な団体が関わっている。

この「共通の目的のもとに地域の様々な団体がフラットに関わっている」という利点を活かし、その組織を通じて働きかけることで、子どもの安全・安心だけでなく、地域のみんなが共通認識の持てる課題やテーマに向けて連携して取り組むことで、小学校区全体のコミュニティの活性化につなげる。

働きかけや活動の内容、形態などについては、固定的な手法や考え方をを用いるのではなく、以下の具体的な手法の例などを参考に、それぞれの地域の環境や特徴、活動状況等に合わせた柔軟な進め方・形態を心がける。

具体的な手法（取組）の例

- ・ 地域の様々な団体の活動内容や成果、課題などを発表し合う情報交換の場を持つ。
- ・ 地域のイベントやお祭りなどを掲載した情報カレンダーを作成し、地域で共有する。
- ・ 警察署等より講師を招き、実演を兼ねた、より高度で楽しみながら学べる防犯講習会を開催し、地域に広く参加を呼びかける。
- ・ 地域安全マップづくりに多世代にわたる地域住民が一緒に取り組む。
- ・ 多世代にわたる地域住民が、親しみ交流する場として、既存のイベントの活性化や新しいイベントの企画を行う（例：地域の文化祭）。
- ・ 多世代にわたる地域住民と一緒に地域の宝（魅力）探しを行い、地域の魅力や課題を再認識し、共有する。
- ・ 地域の防災訓練に、より多くの住民に参加を呼びかけ、地域の特徴を活かした炊き出しや、救護・消火活動技術の競技などを行う。
- ・ その他、地域に合った手法を、地域ごとに考える。

提案2：「地域のたまり場」の創出

地域の諸団体や多世代が、気軽に立ち寄り、そこで交流することで、顔の見える関係を築く、「地域のたまり場」を地域の身近な範囲で創出する。

「地域のたまり場」は時には食べたり飲んだりしながら交流や会話を楽しんだり、地域住民が自由に集える場所を目指す。

地域ではすでにこども文化センターや老人いこいの家などを活用しているが、さらに、町内会やマンションなどの集会所、広場や空き店舗等を活かした場づくりや高齢者から子どもまで気軽に集える「ご近所サークル」のような自宅開放型の場づくりを積極的に進める。

提案3：「地域のつなぎ手」の育成

時間を要する長期的な取組となると考えられるが、提案1・提案2の推進を通じて、その担い手の中から、地域の中の多様な人々や活動に対して働きかけ、担い手の発掘や連携、活躍の場づくりに貢献するような「地域のつなぎ手」が、自然に育ってくるような環境づくりを進める。

区役所は、こうした「地域のつなぎ手」が自然に育ってきて活動する際に、必要とされる研修・講座を開催するなどの側面的支援を行う。

この「地域のつなぎ手」の育成については、「地域のリーダー研修」のような形も検討されたが、「意図的、計画的に進められるものではなく、地域コミュニティの形成が活性化する中で自然発生的に出てくるのが最も望ましい」との意見が多く、具体的な手法等については、今回は明記せずに、提案1・2の推進を行う中での実現を目指すこととした。

地域の取組などで解決するものについて

地域コミュニティについては、ご近所サークルや公営住宅における高齢者の見守りといった昨年度の提案に関する取組や、自主防災組織や避難所運営会議などのそれぞれの地域での取組を通じて、その促進が図られるものと考えられる。

2 地域防災に関する具体的な解決策

自然災害は、ひとたび発生すると甚大な人的・財産的被害が発生するため、区民会議としては防災に対する区民の関心は決して低くはないと認識しており、このことは「川崎市政及び区政に関する市民1万人アンケート(2003年)」によっても裏付けられている。

しかし、災害への関心の高さと裏腹に、後述するデータで示すように区民の災害への備えは決して満足のできる状況にはない。

こうしたことから、区民会議においては、阪神・淡路大震災クラスの大震災が発生するという前提のもと、目指すべき方向性を、

災害に強く被害を最小限に留める地域の形成

としたうえで、「公助」に相当する部分については、地域防災計画など川崎市を始めとする関係行政機関がそれぞれの責務にしたがって取組がなされていると考えられることから、審議の対象を「自助・共助」の促進に絞り、個人または地域で何をしておくべきか、という観点から課題の把握と解決策の検討を行い、以下の提案を取りまとめた。

提案1：(仮称)宮前区版「みんなでやろう防災対策」の作成

防災意識の向上に向けて、地域や家庭において行うべき防災対策などを、「(仮称)宮前区版『みんなでやろう防災対策』」としてまとめ、既存の防災に関する資料と併せて出前講座などで活用する。

「(仮称)宮前区版『みんなでやろう防災対策』」の作成にあたっては、区民と行政との協働により行うこととし、より分かりやすく簡潔で、説得力のあるものを目指す。

(仮称)宮前区版「みんなでやろう防災対策」のイメージ

- ・ 形 式：ごみカレンダーのような1枚ものや冷蔵庫に貼れるマグネット形式など各家庭で掲示しやすいもの
- ・ 見 せ 方：チェックリスト、時系列形式(災害の「発生前に行っておくべきこと」「発生中に行うべきこと」「発生後に行うべきこと」)など
- ・ 記載内容：資料3「みんなでやろう防災対策」記載内容イメージを参照

このほか、現在の宮前区役所ホームページや市政だよりなど既存の媒体を活用して、防災に関する制度や取組、その他各種情報の提供を充実させていく。

提案2：防災出前講座の拡充

日ごろの防災対策の重要性を感じてもらうために、地域が主体となって出前講座を積極的に活用する。活用にあたっては、これまで町内会・自治会など、地域からの希望に応じて開催されてきた講座に加え、区役所が主体となって、積極的に地域に人が集まる機会(例：赤ちゃん広場やすこやか体操など)を捉えて受講を働きかけることにより、出前講座を増やしていく。出前講座については、これまで主に総務局危機管理室が開催しているものに加え、提案3の(仮称)宮前区防災推進員の育成を踏まえて宮前区独自でも展開していく。

また、これまで地域の防災対策とのつながりが薄かった乳幼児の子育て世代については、重点的に出前講座の活用を呼びかけ、防災意識の向上を図り、防災に関する課題については、子育ての当事者や行政を含めた子育て支援関係者などが主体となって、その解決に取り組んでいく。

なお、出前講座の主催者（講師）は、その内容について、受講者の参加型にしたりクロスロードゲームを活用したりするなど、分かりやすく興味をひくような工夫を凝らすよう努めることとする。

提案3：(仮称)宮前区防災推進員の育成

区民の防災意識の向上を図り、防災情報の地域への普及・広報や、出前講座の運営など、地域防災力の向上を推進していくため、(仮称)宮前区防災推進員を育成し、活用を進める。

(仮称)宮前区防災推進員は、防災対策の重要性や、避難所の場所など防災に関する基本事項の説明、区や市作成の防災関連資料の紹介などを行える防災の広報的役割を果たす人材とし、地域や団体単位（例：自主防災組織単位、避難所運営会議単位、小学校区単位など）で、できるだけ多くの人材の育成を目指す。

さらに、こうした人材の中から、より専門的な話のできる講師やクロスロードゲームのインストラクターなどの育成も図っていく。

地域の取組などで解決するものについて

地域防災については、上記提案のほか、後述するように自主防災組織や避難所運営会議の活性化、その基礎的な単位となる町内会・自治会への加入促進などを課題としている。この点については、それぞれの地域において、2008年の避難所開設訓練の実施に向けた自主防災組織連絡協議会の取組や、宮前区全町内・自治会連合会や区役所で加入促進に向けた取組を進めている。また、区役所では地域における高齢者の見守りやご近所サークルなどの取組を区内に広めていくこととしており、こうした地域での取組などを通して災害に強いまちが形成されていくものと考えている。

宮前区区民会議明日のコミュニティ部会 議論のまとめ

目指すべき方向性

人と人とのつながり（顔の見える関係）の強化

宮前区の特徴を活かしたコミュニティの促進

全体会での意見など

・地域に対して無関心な層をどう引きつけるかが大きな課題である。
・地域文化マップの取組は、コミュニティの促進に有効なのではないか。

・学校の利用に際しては様々な制約があり、地域コミュニティの促進に向けては、こうした規制の緩和も必要ではないか。

・商店街も地域コミュニティの担い手として、まちづくりに積極的に関わっていく必要がある。

コミュニティをめぐる現状

町内会・自治会組織の加入率が70%を切る状況であり、構成員の高齢化、役員の固定化などが見られる。

地域に無関心な人が増え、近所づきあいの希薄化なども進み、かつてあった地域の「支えあい」があまり期待できない。

高齢化社会の中で支援の必要な高齢者の孤立化やひきこもりが増えている。

宮前区の特徴

多摩丘陵の緑を中心とした、起伏に富んだ豊かな自然がある。

伝統文化・歴中遺産に恵まれ、市民活動がさかんである。

良好な住宅地を形成している。

日中の流出人口比率が高く、（約1/3が流出）ベッドタウン化傾向がある。

地域住民の交流の不足、文化の違い、地域の温度差などが指摘されている。

解決すべき課題

◆人と人とのつながりを強化し、コミュニティの促進に向けた課題

町内会・自治会の加入率の向上①

現状の町内会・自治会だけでは、地域のコミュニティを促進していくことは難しい。②

→地域における様々な主体と連携する必要がある。②-1
→地域の誰もが気軽に立ち寄れる場が必要である。②-2

住民どうしの意識のギャップを解消する（相互理解を深める）必要がある。③

地域における実際の担い手を発掘・育成する必要がある。④

地域による取組などで解決

◆高齢者福祉の取組（昨年度提案）

ご近所サークルの形成②、③、④

公営住宅での見守り②、③、④

◆地域防災の取組

避難所運営会議など地域における自主防災組織の活性化②、③、④

◆町内会・自治会加入率の向上

町内会入会案内の作成・配布など（区全町内・自治会連合会・区役所など）①

具体的な課題解決策

宮前区のコミュニティは小学校区単位から

提案1:小学校区単位で地域の特徴を活かしたコミュニティの促進②-1、③

働きかける対象

「子ども安全・安心協議会」の特徴に着目
・宮前区独自の試み・小学校区単位
・地域の諸団体がフラットに関わっている場
・地域 体のア マ・取組の展開を目指す

具体的な手法（取組）の例

・情報交換の場の設定
・地域の主・魅力探し
・地域交流イベントの活性化や創出
・地域安全マップづくり など

提案2:地域のたまり場の創出②-2

・広場や空き店舗等の活用や自宅開放の推進

提案3:「地域のつなぎ手」の育成④

・長期的な取組となるが、提案1・提案2の推進を通じて、地域住民をつなぐ人材や課題解決の担い手の発掘・育成を図っていく。

宮前区区民会議地域防災部会 議論のまとめ

災害に強く被害を最小限に留める地域の形成

目指すべき方向性

災害に備え、個人(家庭)・地域で普段から何をしておくべきか

全体会での意見など

・実効性を持たせるためには、町内会・自治会よりもさらに小さな単位の組織をつくって進めていくべきである。

・避難所運営会議など地域の取組が、どの程度機能して、区民に対してどこまで対応してくれるのかシミュレーションする必要がある。
・避難所などで実際にリーダーになりうる人をしっかり養成する必要がある。

・家族で防災について話し合う機会を設けることで、防災意識の向上や備えの確立、ひいては家族間のコミュニケーションの醸成にもなる。

防災をめぐる現状

◆自助の促進に向けた取組

- 防災ハンドブックの各戸配布などによる防災意識の向上に向けた取組
- 防災ニュースの発行や防災フェアの開催(宮前区まちづくり協議会)
- 防災シンポジウムや出前講座等の実施
- 無料耐震診断などによる住宅の耐震診断の促進
- 川崎市防災インストラクター登録制度

など

◆共助の促進に向けた取組

- 町内会・自治会を基礎とした目王防災組織74団体(主地域を網羅)
- 避難所運営会議(全25か所で実施)

など

◆公助の推進に向けた取組

- 地域防災計画(全市版・区版)に基づく取組
- 警察・消防など関係機関の連携による取組

など

宮前区の特徴

宮前区の高齢化率が急速に伸びている
高齢者人口：28,554人
高齢化率：13.64%(H19.4)
※参考…H12の高齢化率は9.1%

公営住宅のある地域の高齢化率が高い

乳幼児(5歳以下)の人数・割合とも川崎市で一番多い
13,132人、6.27%(H19.4現在)

解決すべき課題

◆自助の促進・・・防災情報の周知不足

防災意識の向上①

- 防災意識の低さ
- 既存の防災への取組の認知・参加が不十分
- 出前講座の受講地域・団体数の向上

住居の耐震性の向上②

- 地震災害において人的被害を最小限に留めるための戸建住宅の倒壊予防、耐震性の向上
- 十分な耐震補強に先立つ専門家による耐震診断の推進

◆共助の促進

保育園・幼稚園と地域との連携強化③

- 木就学児の引き取り方法の確立など、災害発生時の幼稚園・保育園への支援

町内会・自治会加入率の向上④

- 災害時における町内会・自治会の果たす役割の周知
- 若い世代や単身世帯の加入促進

自主防災組織・避難所運営会議の活性化⑤

- 組織が十分に機能していない地域

ご近所で顔の見える関係の構築⑥

- 普段からの顔の見える関係づくり
- 地域で困る要援護者の支援

具体的な課題解決策

◆情報の共有・発信

提案1:(仮称)宮前区版「みんなでやる防災対策」の作成①②

- 防災意識の向上に向けて、震災の前後に各主体が行うべき行動について、区民会議での議論内容を参考にまとめ、出前講座などで活用する。
- 市政によりやホームページなど既存の媒体を活用して、現在の制度や取組の現状を図る。

◆自助・共助の促進

提案2:防災出前講座の拡充①③

- 乳幼児の子育ち世代等を対象とした出前講座を開催し、避難器具を図るとともに、避難の仕組みなども行っていく。
- 地域に人が集まる機会を捉えてや関係を積極的に働きかけ、開催回数を増やす。
- クロスロードゲームを活用するなど、分かりやすくして興味をひくような講座になるよう工夫する。

提案3:(仮称)宮前区防災避難委員の育成①

- 防災出前講座の拡充にあたり、講座の運営や進行の一角を担う宮前区独自の防災避難委員を地域や各団体単位で養成する。

地域による取組などで解決

◆町内会・自治会加入率の向上

- 町内会入会案内の作成・配布など(区全町内・自治会連合会・区役所など)④

◆自主防災組織・避難所運営会議の活性化

- 避難所運営マニュアルの作成・配布、H20年度に避難所開設訓練を実施予定(自主防災組織連絡協議会・区役所など)⑤

◆ご近所で顔の見える関係の構築

- 小学校区単位での地域コミュニティの形を検討(明日のコミュニティ計画)⑥
- 野川の近所サークルの取組が徐々に広がっている⑦
- 19年度から、災害時要援護者避難支援制度を開始⑧
- 野川西団地の取組を他の公営住宅にも紹介し、広めていく予定⑨

地域防災部会での検討内容

自助・共助へ
絞って検討

これまでの審議内容

明日のコミュニティ、地域防災の課題については、それぞれ専門部会を設置し、部会ごとに目指すべき方向性を設定したのち、課題の把握及び解決すべき最優先課題を設定したうえで、課題解決に向けた審議を行った。

1 明日のコミュニティ部会における審議

明日のコミュニティ部会では、「人と人とのつながり（顔の見える関係）の強化」「宮前区の特徴を活かしたコミュニティの促進」といった目指すべき方向性を踏まえ、課題に対する現状について審議した。

(1) コミュニティをめぐる現状

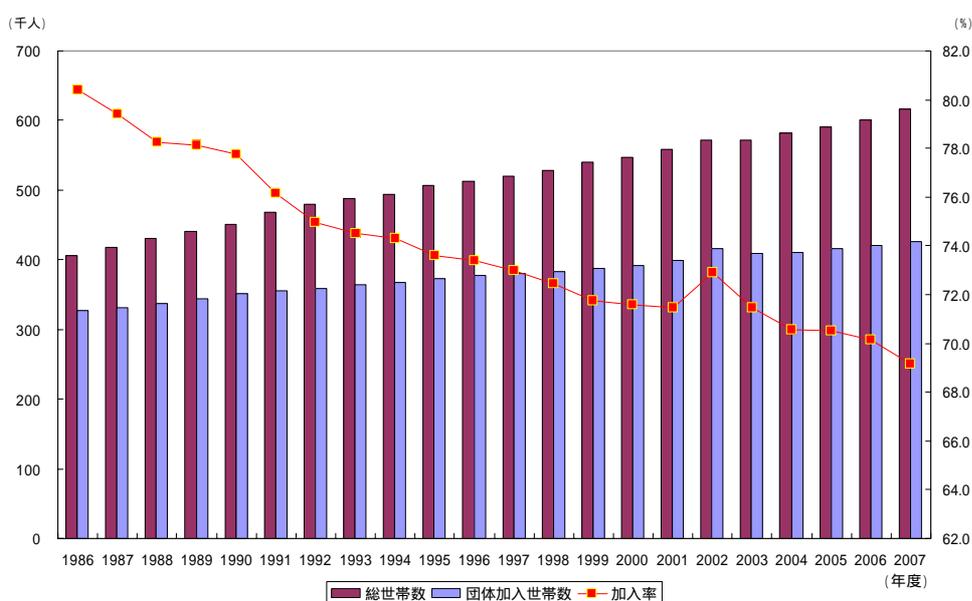
町内会・自治会組織の加入率の低下・役員の固定化

地域における地縁型の代表的なコミュニティ組織である町内会・自治会組織へ加入しない区民が増えている。

川崎市全体を見ると、約20年前の1986年は80%以上あった町内会・自治会組織への加入率が、2007年には70%を下回るまでに低下した。宮前区では、2007年8月1日現在で加入率は68.1%となっており、全市平均より低い状況にある。

こうした加入者の減少からか、近年地域によっては、町内会・自治会組織の構成員の高齢化・役員の固定化が見られ、組織の今後のあり方について、区民会議を含めた様々な場で話題となることが多い。

<全市の町内会・自治会加入率の推移>



(市民局地域生活課「住民組織調査」に基づき作成)

<町内会・自治会加入率の状況（2007年8月1日現在）>

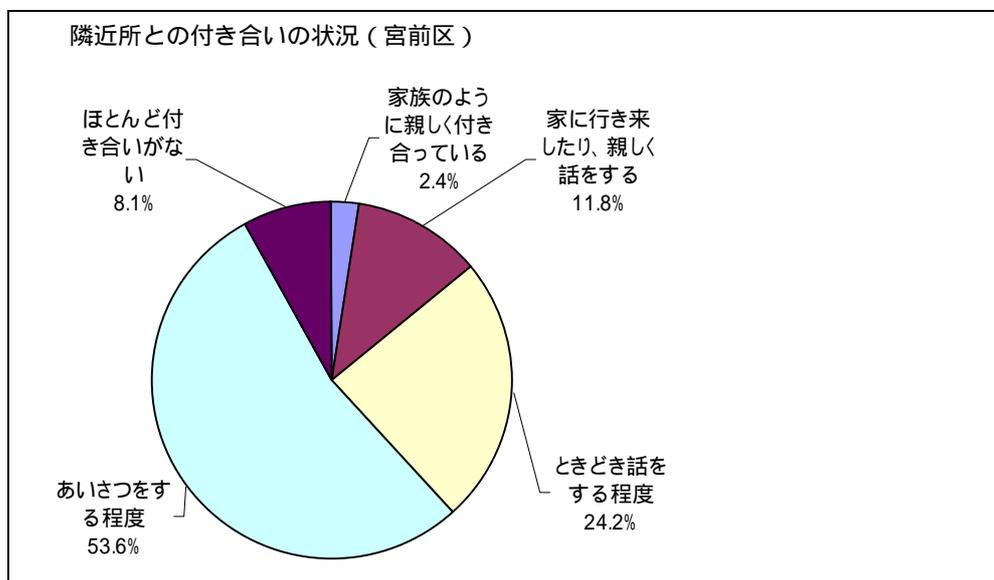
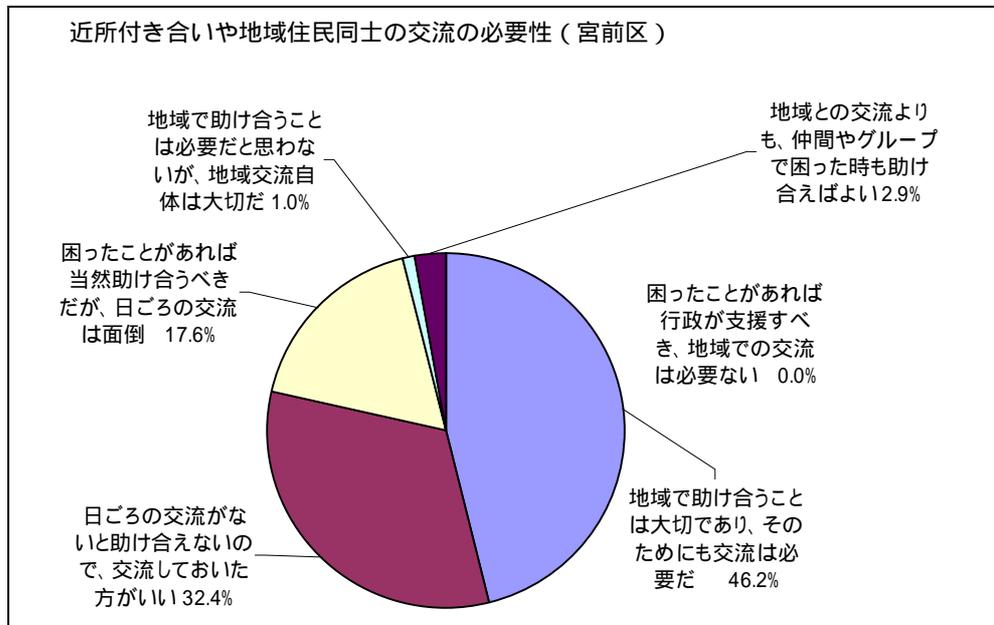
区名	団体数	総世帯数 H19.4.1 (A)	団体加入 世帯数 (B)	加入率 (B/A)	平均加入 世帯数
宮前区	72	86,478	58,922	68.1%	818
市全体	643	616,458	426,189	69.1%	663

(市民局地域生活課「住民組織調査」に基づき作成)

近隣関係の希薄化

近年、全国的な核家族化やプライバシー社会の進展、個人主義を重んじる考え方の広まりなどにより、地域に無関心な人が増え、近所付き合いの希薄化が進み、かつてあった地域の「支え合い」があまり期待できない状況が指摘されている。

かわさき市民アンケート(2006年)によれば、多くの区民が「近所付き合いや地域住民同士の交流の必要性」を感じているものの、実際の隣近所における付き合いの状況は、「あいさつをする程度」が50%強であり、交流が盛んであるとは言いがたい状況にある。



(出典：2006年かわさき市民アンケート)

急速に進む高齢化

急速に進む高齢化の中で、支援の必要な高齢者が孤立化したり、自らひきこもる状況が見られ、今後こうした高齢者がさらに増加することが懸念される。

2005年12月2日の朝日新聞紙面によれば、2015年には高齢者の一人暮らし世帯が全国で566万世帯に達し、女性高齢者の5人に1人が「ひとり」になる。さらに2025年には、高齢者のみの世帯が全世帯の26%となり、4世帯に1世帯が高齢者のみの世帯となる。高齢者の一人暮らし世帯の割合は全世帯の13.7%に達する。(国立社会保障・人口問題研究所推計)

こうした高齢者への支援の手を差し伸べるには、行政による支援だけでなく、地域による日常生活の中での状況把握や、隣近所による支え合いが鍵となるが、近隣関係の希薄化が今後の対策をさらに難しくしている。

その他宮前区の特徴

<起伏に富んだ豊かな自然>

多摩丘陵の緑を中心とした豊かな緑があり、特に古くからの農地が市内でも多い地域で、生田緑地や菅生緑地、東高根森林公園など規模の大きい緑地や公園も複数見られる。

平地はいくつかの河川に沿った地域や台地上の狭い地域のみであり、全区的に起伏に富み、坂が非常に多い地域である。

<伝統文化・歴史遺産・市民活動>

古くから人の定着があった地域であり、東高根遺跡や馬絹古墳などの遺跡があるほか、県内でも屈指の古刹である影向寺、つつじの名所としても有名な等覚院、江戸時代初期から伝わりと言われる初山獅子舞(県無形民俗文化財)など豊かな伝統文化・歴史遺産に恵まれ、区民が主体となった様々な市民活動も活発な地域と言われている。

<良好な住宅地・ベットタウンのまち>

宮前区は、1966年の東急田園都市線の開通以降、周辺地域の急速な都市化や住宅地の開発に伴う人口増を受け、1982年に高津区から分区されることによって誕生した。

豊かな自然を活かした良好な住宅地が多い地域であるが、一方で昼夜間の人口比率が70.1%(2005年「人口統計 昼夜間・流入・流出人口調査」と本市で最も低く、日中は約4割の区民(約8万5千人)が区外に通勤・通学等で流出しており(流入は約2万3千人)、都心の典型的なベットタウンの一つとなっている。

(2) 解決すべき課題

課題1：町内会・自治会加入率の向上

地域単位で組織される町内会・自治会の活動は、地域の美化・清掃やリサイクル活動、高齢者等の福祉活動、行政や地域情報の広報、お祭等のイベント運営、防犯・防災、集会施設の管理など非常に多岐に渡る。町内会・自治会は、これまで地域に根ざした市民活動団体として非常に大きな役割を果たしてきたと言える。

しかし、近年見られる町内会・自治会の加入率の減少（3ページ参照）は、今後のこうした町内会・自治会の機能や取組に大きな影響を与えかねないことから、加入率減少に歯止めをかけるとともに、組織の活性化を図っていく必要がある。

<自治会・町内会などの主な活動分野>



部会としては、解決すべき課題として認識したが、現在、解決に向け宮前区全町内・自治会連合会や区役所で加入案内を作成・配布するなど加入促進に向けた取組を進めているところであることから、改めて部会としての提案は行わないこととした。

課題2：多様な主体の連携によるコミュニティの促進

宮前区は市民活動が盛んな区と言われ、様々な分野の数多くの市民活動団体が地域の課題解決に貢献しているが、それぞれの団体は個々で活動しており、互い

の情報交換や交流が不足している一面がある。

一方、町内会・自治会では、加入率も低下傾向にある中で、現実としては、今後もこれまでと同じような役割や機能、コミュニティの促進を単独で担っていくには限界があると考えられる。

地域の中の人的資源やそれぞれの活動団体の特徴や強みを最大限に活かし、地域の課題解決をより効果的・効率的に行うには、地域の多様な主体が、交流し、連携・協力できる場やしくみづくりによるコミュニティの促進が必要である。

課題 3：住民どうしのギャップの解消

地域には、異なる背景や環境、考え方や価値観を持つ多様な住民が生活している。その中でコミュニティ活動や支え合い、課題解決の取組等を地域一体となつて進めるには、まず住民どうしが相互に理解し、尊重しあう必要がある。

しかし、近隣関係の希薄化に加え、住民間の考え方や価値観のギャップなどがこの相互理解を難しくしている一面がある。

また、宮前区ではかつての農村時代から居住する世帯と、昭和 40 年代以降の開発により移住してきた世帯との間について、考え方の違いや地域活動に対する温度差などが区民会議委員の実感としてあり、こうした地域住民どうしの相互理解を深め、相互協力を進めていくことが必要である。

課題 4：地域課題の解決の担い手の発掘・育成

地域の無関心層の増加などにより、地域活動の担い手が減少、高齢化・固定化する現象が見られ、新たな地域活動の担い手の発掘・育成が求められている。

特に地域活動と関わりの薄い傾向のある若い世代や、仕事の一線を退いたが高い技能や技術等を有している団塊の世代が、地域で活躍できる場の創出が求められている。また、地域の将来を担う子どもたちが、地域の良さに触れ、地域活動の大切さを知り、郷土愛を育むような機会の創出も求められる。

将来的にはこれらの活動の担い手の中から、地域の中の多様な人々や活動に対して働きかけ、担い手の発掘や連携、活躍の場づくりに貢献するような人材が、自然に育ってくるような環境づくりが必要である。

2 地域防災部会における審議

地域防災部会では「災害に強く被害を最小限に留める地域の形成」という目指すべき方向性を踏まえ、課題に対する現状について審議した。

(1) 地域防災をめぐる現状

自助の促進に向けた取組

「備える。かわさき」「わが家の防災ハンドブック」の配布

川崎市では、「備える。かわさき」や「わが家の防災ハンドブック」を各戸に配布し、災害に備えるための意識啓発を行っている。

<主な掲載内容>

- ・ 災害に備えて各家庭で行っておくべきこと
耐震診断・身の安全の確保・備蓄品・帰宅困難への備え・避難所 etc・・・
- ・ 各区の防災マップ
- ・ 自主防災組織の取組

防災シンポジウムや出前講座の開催

防災意識の向上を目的としたシンポジウムや出前講座を開催している。

<宮前区内出前講座開催実績（総務局危機管理室主催分）>

- ・ 2005年度：13回
- ・ 2006年度：8回
- ・ 2007年度：15回（予定含む。今後増える可能性あり。）

川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業・川崎市マンション耐震診断費用補助事業制度

古い木造住宅の耐震診断を無料で実施したり、マンションの耐震診断の費用補助を行うことにより、地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及、耐震改修の促進を行っている。

宮前区まちづくり協議会防災部会の取組

防災ニュースの発行や防災フェアの開催を通して、宮前区まちづくり協議会防災部会が主体となって防災意識の向上に取り組んでいる。

川崎市防災インストラクター登録制度

防災に関する知識や経験、技能を有する市民を、地域防災活動の活性化や活動支援のため、防災インストラクターとして登録している。現在全市で9名、うち宮前区で2名の登録があり、防災に関する出前講座の講師等として活動している。

防災インストラクターの登録要件としては、以下のいずれかに該当することとなっている。

- (1) 自助の理念に基づく知識を有している。
- (2) 本市地域防災計画に掲げる事項の範囲内で、地域防災力に関する知識を有している。
- (3) 重大な被害をもたらした地震災害、風水害の被災経験を有している。
- (4) 災害発生直後に、被災地において救援・支援活動を行った経験を有している。
- (5) 防災に関する資器材の取扱技能を有している。
- (6) 応急手当に関する技能を有している。
- (7) 非常時の市民生活に役立つ技能を有している。
- (8) その他、市長が適当と認めるもの。

共助の促進に向けた取組

自主防災組織

区内に町内会・自治会を基礎とした74の自主防災組織があり、全地域を網羅している。自主防災組織の基本的な役割は、川崎市自主防災組織育成指導要綱で定められており、その内容は次のとおりである。

<自主防災組織の役割例>

活動の考え方	平常時の活動	災害時の活動
班構成	各班の役割は、これを分担するそれぞれの班が中心となり、これに他の班が協力して実施する。この活動により区域内の住民の防災に対する関心を維持し、災害時における行動力を養う。	災害の実態に応じた活動態勢をとる。例えば火災の心配のない場合には、消火班は他の班の活動を支援する。このような方法で全班が協力して災害に対処する。
情報班	防災に関する知識の普及 講演会の開催 情報の収集・伝達用器材の準備と管理 情報の収集・伝達訓練の実施	災害情報の収集と伝達 防災機関に対する災害状況の通報 避難勧告等の伝達
消火班	火気使用設備器具等の点検 石油類の管理状況の点検 消火用器材の準備と管理 初期消火訓練の実施	初期消火活動 地震時における出火防止の呼びかけ
救出救護班	応急手当の知識の普及 負傷者等の救出と応急手当用器材の準備と管理 応急手当等の訓練の実施	負傷者等の救出活動と応急手当等の救護活動
避難誘導班	避難路・避難場所の周知と現状の把握 身体障害者の把握 避難誘導用器材の準備と管理 非常持出品の準備と普及 避難訓練の実施	安全な避難場所の指示 避難行動を促すための説得 身体障害者の避難と手助け 避難誘導
給食給水班	炊飯用具等の準備と管理 炊き出し訓練の実施 給水訓練の実施	応急物資・応急給水等の実施 炊き出し等の給食活動 給水活動
その他地域の实情に応じ必要とされる班	例えば、水害のおそれのある地区では水防班、がけ崩れ危険地区では巡視班等を設け、その役割を果たすために必要な平常時の活動及び災害時の活動を定める。	

(川崎市自主防災組織育成指導要綱 別表第2)

避難所運営会議

地震災害時における総合的な避難の運営管理体制を確保するため、避難所となっている小中学校(区内25箇所)毎に避難所運営会議が設置されている。

避難所運営会議は、自主防災組織の代表、学校施設管理者、PTA、行政などで構成されており、宮前区では、現在地域の関係者が話し合いながら、避難所運営マニュアルの作成、2008年度の避難所開設訓練の実施に向けた取組を進めている。

公助の推進に向けた取組

地域防災計画（全市版・区版）に基づく取組

川崎市では、地域防災計画（全市版・区版）を策定している。計画では、組織体制・庁内及び警察など関係機関との連絡体制のほか、予防、初動期、応急、復旧など各場面に応じた活動内容が記述されており、現状ではこれに基づき災害対策を行っている。

宮前区の特徴

<急速に進む高齢化>

宮前区の平均年齢は2006年10月1日現在で39.5歳である。2002年時点での平均年齢は37.3歳で、市内7区中最も若い区であったが、現在は4番目であり、急速に高齢化が進んでいる。

宮前区の高齢化率は、9.1%（2000年6月末現在）から13.64%（2007年4月現在）にまで急激に増加しており、これは川崎市で最も高い伸び率となっている。

<公営住宅のある地域の高齢化率が高い>

古くから公営住宅がある地域では、住民の年齢層に多様性がないために、一斉に高齢化する傾向があり、地域全体が急激に高齢化する現象が見られる。

<子どもの人数・割合とも市内で最も多い>

各区の年齢別人口を見ると、宮前区は市内7区のうち、子ども（18歳未満）及び乳幼児（0～5歳）の数、割合とも市内で最も多い区である。

<良好な住宅地・ベットタウンのまち>

宮前区は、1966年の東急田園都市線の開通以降、周辺地域の急速な都市化や住宅地の開発に伴う人口増を受け、1982年に高津区から分区されることによって誕生した。

豊かな自然を活かした良好な住宅地が多い地域であるが、一方で昼夜間の人口比率が70.1%（2005年「人口統計 昼夜間・流入・流出人口調査」）と本市で最も低く、日中は約4割の区民（約8万5千人）が区外に通勤・通学等で流出しており（流入は約2万3千人）、都心の典型的なベットタウンの一つとなっている。

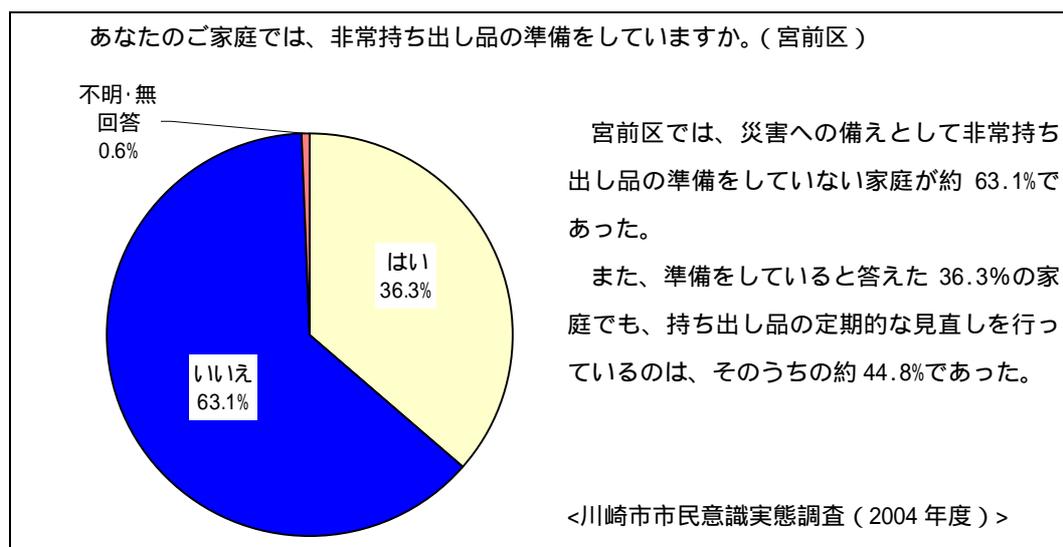
(2) 解決すべき課題

課題1：防災意識の向上

防災意識の低さ

大地震等の災害に対しては、日常から災害が起きたらどうなるか、どうするのかをイメージし、備えておくことが重要である。

しかし、いつ発生するかわからない災害に対しては、「自分は大丈夫」と根拠無く楽天的に考えたり、関心の度合いや対応の優先順位が低くなるなど、防災意識が低くなりがちである。

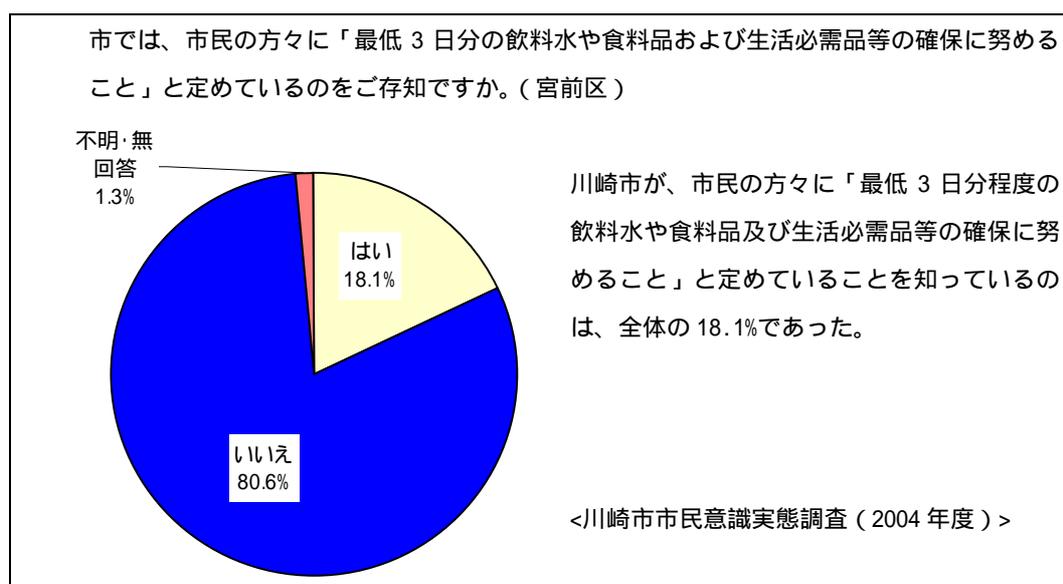


災害に対する備えを充実させ、災害発生時における初動期に円滑な対応を行うためにも、まず区民全体の防災意識の向上を図っていく必要がある。

既存の防災の取組の周知や参加が十分でない

「備える。かわさき」「わが家の防災ハンドブック」の配布や「地域防災計画」の策定などの既存の取組が区民ひとり一人にいたるまで知られておらず、最大限に活かされている状況ではない。

このように、行政から多くの防災情報が提供されているものの、その周知が十分とは言えず、防災情報の共有と発信は、課題の多くに共通する問題であると考えられる。



また、自主防災組織や避難所運営会議など、地域の主体的な防災の取組において、その担い手の中心である町内会・自治会への加入率が 70%を下回る状況にあり、地域住民の一体的な取組とはなっていない現状もある。

出前講座の未実施地域等開催回数の不足

出前講座の開催回数は、過去3年間で平均12回であり、区内に74ある自主防災組織に対して、十分な実施回数とはいえない。

しかし、市の防災インストラクター制度は現在市内9名（内区内に2名）しかおらず、資格取得にも決して少なくない時間や勉強を要するため、今後の区内の出前講座等のニーズに十分対応できない可能性がある。

出前講座の担い手の育成を進めるとともに、地域での開催回数を増やし、防災意識の向上を図っていく必要がある。

課題2：住居の耐震性の向上

戸建住宅の耐震補強

多くの地震災害において、最も多い死因が、倒壊した建物や転倒した家具による圧死・窒息死という事実がある。阪神・淡路大震災でも、死因の実に約8割が圧死・窒息死であった。（兵庫県警発表による）

大地震発生の際の人的被害を最小限に抑えるためには、何よりも重要なのが戸建住宅の耐震補強や家具の転倒防止である。

耐震診断の受診

耐震補強の実施に際しては、まず耐震診断によって、専門家の目で建築物の現状を把握し、必要な補強の内容や手段等を明らかにすることが必要である。建築後一定以上の年数の経った住宅や建築物について、こうした耐震診断の受診の促進が急がれる。

川崎市では耐震診断の助成等を行っており、特に木造住宅耐震診断士派遣制度については、2007年度は予定件数を超える申し込みがある。

こうした川崎市の取組を始め、耐震診断の重要性をもっと多くの区民に知ってもらう必要がある。

課題3：保育園・幼稚園と地域との連携強化

災害発生時の幼稚園・保育園施設への支援

これまで幼稚園・保育園においては、乳幼児という災害弱者を多く抱え、職員に男手が少ない傾向があるにも関わらず、地域の避難所に指定されている小中学校を中心に展開される地域の防災の取組との関わりが薄く、川崎市地域防災計画においても、災害発生時の具体的な避難や支援の方法はあまり示されていない。

また近年においては、保護者が共働きしていたり、送迎バス等で遠方から施設に通う乳幼児が増えており、災害発生時には帰宅や両親への引渡しが困難となったり、施設が孤立する事態が大いに懸念される。

こうした場合に備え、園・家庭・地域で対応方法を考えておく必要がある。

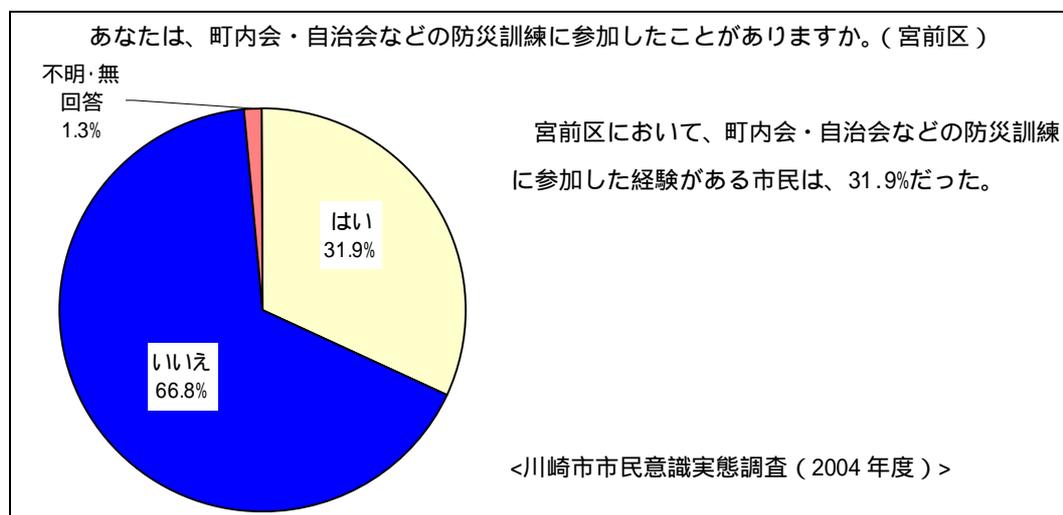
課題4：町内会・自治会加入率の向上

災害発生時における町内会・自治会の役割の周知

町内会・自治会は、災害発生時の避難所運営など共助の取組に重要な役割を果

たす自主防災組織の基礎となる組織であるとともに、防災を含めた行政からの様々な情報を地域に周知する際の、第一の情報の受け手となる組織である。

しかし、この町内会・自治会の持つこれらの役割や重要性、町内会・自治会加入へのメリットが区民全体に認識されているとは言えず、その加入率が70%を下回っている現状がある。



若い世代や単身世帯の加入促進

特に若い世代においては、プライバシー社会の進展や個人主義を重んじる考え方の広まりなどから、地域活動への無関心層の増加、共助の精神の希薄化が懸念されている。

また、賃貸マンション・アパート等に住んでいることが多い単身世帯では、町内会・自治会に加入していないことが多いと考えられ、地域とのつながりの希薄さから、防災に関する情報が十分に行き届かない、災害発生時の対応が十分にできない、などの事態が想定される。

このことから、特に単身世帯の町内会・自治会への加入を重点的に促進していく必要がある。

地域防災力向上に向けた課題ではあるが、現在課題解決に向け宮前区全町内・自治会連合会や区役所で取り組んでいるところであることから、具体的な課題解決策の提案は行わないこととした。

課題5：自主防災組織・避難所運営会議の活性化

組織が十分に機能していない地域がある

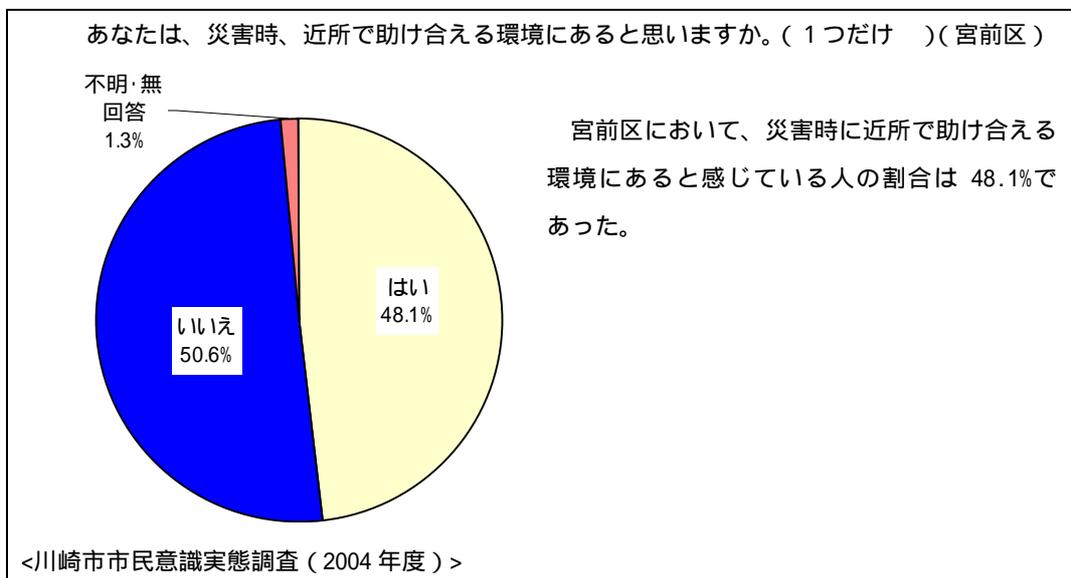
自主防災組織では、早いところでは役員が1年で交代することもある。このような状況では、それぞれの役割や状況がきちんと把握され、果たされて引き継がれているとは考えにくく、継続的な取組を行い、組織としての機能を十分に発揮することが難しい状況にあると考えられる。

地域防災力向上に向けた課題ではあるが、現在課題解決に向け自主防災組織連絡協議会で、災害発生時の避難所の開設・運営における担い手として期待される小中学生の参加も視野に入れ、2008年の避難所開設訓練の実施に向け取り組んでいるところであることから、具体的な課題解決策の提案は行わないこととした。

課題6：ご近所で顔の見える関係の構築

普段からの顔の見える関係づくり

普段から地域で顔の見える関係を築いておけば、災害発生時などにお互いに「助けて」と言いやすく、助け合うことがより簡単にできるが、現実には地域コミュニティは希薄であると考えられ、歩いていける範囲でのコミュニティの形成が必要である。



コミュニティのあり方については、明日のコミュニティ部会で検討を行っていることから、具体的な課題解決策の提案は行わないこととした。

地域で担う要援護者の支援

宮前区では、公営住宅を中心に高齢化の進行が著しいが、災害発生直後には単身世帯の高齢者や障害者など災害弱者の支援を地域で行うことが必要であり、そのためには、要援護者の情報や支援手段を地域で共有しておく必要がある。

2007年度から、地域による要援護者の把握が行政の声かけのもと行われていることと、区役所では野川西団地における高齢者の見守りやご近所サークルなどの取組を区内に広めていくこととしており、この課題解決に資する部分もあると考えられることから、具体的な課題解決策の提案は行わないこととした。

資 料 編

資料1 明日のコミュニティ部会審議経過

資料2 地域防災部会審議経過

資料3 「みんなでやろう防災対策」記載イメージ

資料4 第1期宮前区区民会議委員名簿

平成十八年度

第2回区民会議 平成18年10月20日 区民会議全体会及び部会の共通問題意識として
①地域コミュニティの形成 ②全体のビジョンづくり
を検討する特別部会として設置が決定

第1回部会 平成18年12月6日 部会名称を「明日のコミュニティ部会」に決定
宮前区のコミュニティのイメージや実情について審議 【配布資料】
・各委員からの補強ペーパー

第3回区民会議 平成18年12月22日

第2回部会 平成19年1月24日 コミュニティの活性化に向けた課題の整理① 【配布資料】
・目指すべき方向性に関する議決ペーパー
・関連付けペーパー/みやま県データブック等

第4回区民会議 平成19年2月9日

第1回部会 平成19年5月16日 コミュニティの活性化に向けた課題の整理②
目標 ①住民や多世代間の交流を固める
②地域の担い手の発掘・育成を行う
③連携・支えあいのネットワークをつくる
**人と人とのつながりの強化を中心に！
コミュニティ形成の単位目標を小学校区（区内17小学校区）とした。**
【配布資料】
・抽出意見及び方向性の整理
・具体的な解決策に向けに付随用資料
・関連付けペーパー

第1回区民会議 平成19年5月25日

第2回部会 平成19年6月26日 小学校区を取り巻くコミュニティ環境事例研究①
■小中学校区と町内会・自治会の関係
※基本委員・周辺委員（町会副選出区民会議委員）特別部会
→必ずしもエリアが一致していない。
→自治会とPTAや教育会議等との連携・交流に課題
■子ども安全・安心協議会の取組
※区役所から現状説明
→平成18年度中に全小学校区で設立された宮前区独自の小学校区ごとの取組
→パトロール実施（8地区）、こども110番の拡充、通学路危険箇所点検など
→地域と学校が協力した取組として徐々に浸透し始めている
【配布資料】
・小・中学校と児童発達会議を構成する団体の関係
・児童所の区域と小中学校区との関係
・「子ども安全・安心協議会」の概要

第3回部会 平成19年7月18日 小学校区を取り巻くコミュニティ環境事例研究②
■子ども安全安心協議会の取組
※先進事例、平小学校及び向丘小学校区の関係者から説明と質疑応答・意見交換
平小学校区…学校・PTA・地域の集団指導体制 活発な見守り活動
向丘小学校区…地域の老人会を主力とした見守り活動の展開
→地域と学校の協力が鍵 互いに耳を聞く
→繋がりの構築へ 組織のつながりより人脈のつながり
【配布資料】
・平小学校子ども安全・安心協議会について

第2回区民会議 平成19年8月10日

第4回部会 平成19年8月22日 コミュニティの促進に向けた具体的解決策の検討①
■小学校区単位で地域の特徴を活かした地域コミュニティの促進
→共通のテーマ設定や地域の生み出し
→働きかけの対象として子ども安全・安心協議会 などについて意見交換
【配布資料】
・明日のコミュニティ部会議議決ペーパー

第5回部会 平成19年9月21日 コミュニティの促進に向けた具体的解決策の検討②
■小学校区単位で地域の特徴を活かした地域コミュニティの促進
→安全マップの取組、情報交流の場づくり などについて意見交換
■地域の担い手について
→コーディネートの役割、PTAのOB活用など人材発掘の方法 などについて意見交換
【配布資料】
・小学校区単位の地域コミュニティについて（案）
・子ども安全・安心協議会での具体的な取組内容について

第6回部会 平成19年10月19日 部会報告とりまとめ
■小学校区単位で地域の特徴を活かした地域コミュニティの促進
■地域のたまり場の創出
→地域で気軽に多世代が集える場が必要。特に飲みながら、食べながら話せるたまり場
■地域の担い手について
→「地域のつながり」が重要。
→自然に担い手が育ってくる環境づくりが望ましい！
【配布資料】
・明日のコミュニティ部会議議決まとめ
・明日のコミュニティ部会報告書（案）

第3回区民会議 平成19年11月16日

平成十九年度

平成十八年度

第1回区民会議 平成18年7月20日

宮前区区民会議の審議対象課題として、「地域防災力の向上」を選定した。この段階では専門部会は設置せず、全体会で審議することとした。

第2回区民会議 平成18年10月20日

地域防災力の取組の現状と意見交換

・地域防災の取組として、区防災計画の策定の考え方や自主防災組織について区役所から説明した。
・今後については、区防災計画の策定を踏まえたくえて議論していくこととした。

【配布資料】

- ・川崎市災害対策本部組織等について
- ・川崎市地域防災計画～「区防災計画」策定について
- ・自主防災組織の現状と取組について
- ・避難所運営会議及び防災ネットワーク連絡会議の実施状況調査について
- ・宮前区防災 実態調査(学校編/町会・自治会編)
- ・宮前区安全・安心まちづくり推進協議会の取組

第3回区民会議 平成18年12月22日

第4回区民会議 平成19年2月9日

平成19年3月
宮前区地域防災計画策定

第1回区民会議 平成19年5月25日

平成19年3月に策定された宮前区地域防災計画の説明と意見交換
論点を自動・共助に絞って審議することとされた。より議論を深めるため、専門部会の設置が決定された。

勉強会 平成19年6月13日 現状の把握を行う

第1回部会 平成19年7月3日

自動・共助の観点から審議課題の明確化

■自動の促進

防災意識の向上
住居の耐震性の向上

■共助の促進

町会・自治会加入率の向上
保育園・幼稚園と地域との連携強化
自主防災組織・避難所運営会議の活性化
ご近所での顔の見える関係の構築

【配布資料】

- ・宮前区区民会議地域防災部会 審議課題の整理
- ・「書える。かわさき」
- ・平成16年度 防災シンポジウム講演録
- ・「一日前プロジェクト」報告書
- ・防災ニュース(第1号)

第2回部会 平成19年7月25日

防災における自動の促進に向けた課題解決策の検討①

■目指すべき方向性を確認

災害に強く被害を最小限に留める地域の形成
→災害に備え、個人(家庭)や地域で普段から何をしておくべきかという観点から議論を進める。

■課題解決に向けたキーワードの掘り下げ

防災意識の向上に向けて……………出前講座の充実と防災インストラクターの養成
要援護者の取組の補完として……………野川西団地の事例を伝える
実効性のある避難訓練に向けて……………町内会・自治会における性別・組別の避難訓練の実施

【配布資料】

- ・宮前区区民会議地域防災部会 審議課題の整理

第2回区民会議 平成19年8月10日

第3回部会 平成19年9月26日

防災における自動の促進に向けた課題解決策の検討②

■地域課題の解決にむけての審議

防災対策のまとめ方→宮前区版「みんなでやろう防災対策」の作成
課題解決策の実現方法→具体的な担い手や手法を議論

【配布資料】

- ・宮前区区民会議地域防災部会 審議課題の整理
- ・宮前区区民会議地域防災部会 課題解決策の実現方法
- ・みんなでやろう防災対策

第4回部会 平成19年10月15日

防災における自動の促進に向けた課題解決策の検討③

■地域課題の解決にむけての審議

宮前区版「みんなでやろう防災対策」の作成→既存資料との関係、出前講座での使用など
宮前区版防災インストラクターの育成・活用→広域的な役割、多人数の育成など

【配布資料】

- ・宮前区区民会議地域防災部会 議論のまとめ
- ・宮前区区民会議地域防災部会 課題解決策の実現方法
- ・「みんなでやろう防災対策」記載内容イメージ

第5回部会 平成19年11月1日

部会報告とりまとめ

■地域課題の解決にむけての審議

宮前区版「みんなでやろう防災対策」の作成→チェックリスト、自己との照らし合せなど
防災出前講座の拡充→働きかけの主体と方法、事務局機能など
宮前区版防災インストラクターの育成・活用→名称「防災推進員」、事務局機能など

【配布資料】

- ・宮前区区民会議地域防災部会 議論のまとめ
- ・宮前区区民会議地域防災部会 報告書案

第3回区民会議 平成19年11月16日

平成十九年度

「みんなでやろう防災」対策記載内容イメージ

1 災害に備えやっておくべきこと

[家庭のハード面の整備]

- (1) 住宅の耐震診断、補強
- (2) 門扉、塀の検査補強
- (3) 家具の転倒防止策/ガラス戸対策
- (4) 衛生環境の確認(トイレ、ペット置き場)

[家庭内の取り決めなど]

- (1) 人的つながり確認
町会・自治会、連絡網、災害通報受信方法、要援護同意
- (2) 家族との連絡・帰宅方法、時間の確認、非常連絡カードの作成
- (3) 家庭内避難場所の決定・確認・共有(支柱の多い所)
- (4) 脱出経路の決定・確認・共有
脱出用具の確保(バール、明かり、スリッパ、手袋、帽子等)
- (5) 一時避難場所の選定(家の近くの空地)と共有
- (6) 広域避難場所の確認と共有(避難所)
- (7) 在宅外家族との連絡方法確認(伝言ダイヤル、居宅扉等への目印)

[家庭内の備品整備など]

- (1) 非常時家庭内ストック
水、食糧、薬品、明かり、情報機器、スリッパ、靴、手袋、帽子、季節衣類、暖等
- (2) 非常持ち出し品の確認
- (3) 一時残していく物確認(ペットその他)

2 災害に発生時に行うべきこと

[発災直後]

- (1) 頭を守る
- (2) 室内様子の視認

[発災3分後]

- (1) 火を消す
- (2) 情報の入手(ラジオ、防災無線など)

[発災30分後]

- (1) 宅内、宅外見回り
- (2) 近隣救護
- (3) 組織からの連絡待ち
- (4) 家族安否連絡

[発災1日以内]

- (1) 避難の要否の判断
- (2) 家の整理、寝場所の確保

【第1期宮前区区民会議委員】

No	部 会			氏 名	分 野	団体名
	企画	明日のコミュニティ	地域防災			
1				あさの ちあき 浅野 千明	団体推薦(地域特性)	宮前区まちづくり協議会
2				うがじん やすし 宇賀神 泰志	団体推薦(防災・地域交通)	宮前区自主防災連絡協議会
3				かめがや おさむ 亀ヶ谷 修	団体推薦(福祉・健康)	宮前区社会福祉協議会
4				かわにし かずこ 川西 和子	団体推薦(子育て・教育)	宮前区地域教育会議
5				こいずみ いちろう 小泉 一郎	区長推薦	
6				こばやし たつや 小林 達哉	区長推薦	
7				すえざわ ともよ 未澤 朋代	区長推薦	
8				すずき かずこ 鈴木 和子	団体推薦(文化・観光)	宮前区文化協会
9				すずき けいこ 鈴木 恵子	団体推薦(福祉・健康)	在宅介護支援ボランティアグループ すずの会
10				たかぎ かずひろ 高木 一弘	団体推薦(自然・生活環境)	飛森谷戸の自然を守る会
11				ながの まさる 永野 勝	団体推薦(防災・地域交通)	宮前区安全・安心まちづくり推進協議会
12				はせがわ だいじ 長谷川 大二	公募	
13				ふくもと たかし 福本 尚	団体推薦(地域組織・まちづくり)	宮前区全町内会・自治会連合会 (宮前地区)
14				ふじさわ かず 藤澤 和	区長推薦	
15				まつい りゅういち 松井 隆一	公募	
16				かわしま よししげ 川島 芳茂	団体推薦(産業・まちの活力)	宮前区商店街連合会
17				まつもと いくり 松本 郁里	団体推薦(子育て・教育)	宮前区子育て支援関係者連絡会
18				みたに ますみ 三谷 益巳	区長推薦	
19				もくだい ゆみこ 目代 由美子	団体推薦(子育て・教育)	宮前区民生委員・児童委員協議会
20				わたなべ よしお 渡辺 良雄	団体推薦(地域組織・まちづくり)	宮前区全町内会・自治会連合会 (向丘地区)

…… 委員長 …… 副委員長 (明日のコミュニティ部会・地域防災部会はオブザーバー参加)
 …… 部会長 …… 部会メンバー

【参与】

市議会議員

- 浅野 文直
- 飯田 満
- 石川 建二
- 石田 康博
- 太田 公子
- 織田 勝久
- 佐々木 由美子
- 平子 瀧夫
- 矢沢 博孝
- 山田 晴彦

県議会議員

- 福田 紀彦
- 持田 文男